

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 Y A S U E C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 賢治

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市天白区島田一丁目1413番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

【電話番号】 052 - 223 - 1100

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,347,493	2,312,566	5,059,888
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	31,299	79,818	205,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	12,465	69,544	123,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,478	70,431	123,355
純資産額 (千円)	1,379,219	1,349,465	1,494,388
総資産額 (千円)	2,944,125	3,957,531	2,910,957
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.60	54.10	94.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.34	-	92.26
自己資本比率 (%)	46.1	33.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,666	6,850	137,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,770	44,861	29,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,311	913,941	139,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	705,088	1,426,645	550,695

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	18.61	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

第1四半期連結会計期間において、新たにアプリコット株式会社の全株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、収束時期の見通しは依然として不透明な状況であり、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や個人消費の低迷等厳しい状況にあり、緊急事態宣言解除後も景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税延長等の政府による後押しがあるものの、消費税増税に伴う需要の反動減や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う個人消費の低迷に加え、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、当社は今年創業50周年の節目を迎え、当社グループの更なる業容拡大と安定的な経営基盤構築を目指し、グループビジョン「Vision 2030 forward 300」及び3カ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。10年後となる2030年には売上高300億円の達成を目指し、5つの重点施策を実施するとともに、グループブランド「r-cove\*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

新型コロナウイルスの影響下での対応につきましては、政府による緊急事態宣言を受けて多数の顧客が来場する集客イベントを中止した一方、「LINEアプリ」などのWEBを活用した非対面での営業活動も展開するなど、ウィズコロナでの新たな営業体制の構築に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、今年1月に子会社化したアプリコット株式会社の売上寄与があったものの、住宅リフォーム事業の集客イベントを一部中止したことによる影響と、新築住宅事業において熊本での震災復興需要が一巡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

また、費用につきましても、50周年記念企画やOB顧客への需要喚起策等の広告宣伝費の増加に加え、前述のアプリコット株式会社のM&Aに伴う一時的な費用の発生や、人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,312百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は83百万円（前年同期は営業利益32百万円）、経常損失は79百万円（前年同期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

##### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有した女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、「LINEアプリ」等を活用して、お客様がリフォームのご相談や見積り依頼を簡単にオンラインでできるサービスを開始し、非対面で接客できる営業体制を構築するなど、他社との差別化を行って集客を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、新型コロナウイルスによる感染拡大や政府

による緊急事態宣言を受け、多数の顧客が来場する住宅リフォーム相談会等の中止による営業機会の減少に加え、経済活動の自粛によって、受注内容が緊急性の高い修繕工事等に集中したことにより、平均単価が低下するなどの影響があったものの、今年1月に子会社化したアプリコット株式会社の売上寄与があり、売上高は1,644百万円（前年同期比0.2%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、OB顧客へのキャンペーン企画等の広告宣伝費の増加に加え、M & Aの実施によって取得関連費用の計上や人件費等が増加したことで、セグメント損失は86百万円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

#### （新築住宅事業）

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい<sup>®</sup>」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE<sup>®</sup>」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia<sup>®</sup>」に加え、高い機能はそのまま、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ<sup>®</sup>（ランポ）」と「BEDFORD<sup>®</sup>（ベッドフォード）」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注力してまいりました。

また、打合せや完成見学会・構造見学会のオンライン化を新たに開始する等のインサイドセールスを導入して、事業活動の効率化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、熊本の子会社において震災復興の新築需要が一巡したことにより、売上高は432百万円（前年同期比10.5%減）となりました。一方で、利益面につきましては、現場管理体制の見直しによる原価の低減等、売上総利益率の改善を進めたことにより、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

#### （不動産流通事業）

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

また、一団の土地を仕入れて開発分譲するとともに、自社での新築注文住宅及び新築分譲住宅用地としての活用も行うなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の自粛によって流通する物件数が減少し、物件案内数や査定数が低下するなど営業活動に影響を受けたものの、受注残の着実な売上計上により売上高は235百万円（前年同期比5.1%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、長期保有物件の価格見直しによる粗利率の低下により、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加いたしました。これは主に現金預金が896百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主に土地が106百万円、建物・構築物が34百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が491百万円、1年内返済予定の長期借入金120百万円、未成工事受入金が118百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は842百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加いたしました。これは主に長期借入金533百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い57百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し、1,426百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6百万円(前年同期は23百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失79百万円、仕入債務の減少59百万円等の減少要因があったものの、未成工事受入金の増加118百万円、減価償却費24百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期は23百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は913百万円(前年同期は151百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出255百万円や配当金の支払57百万円があったものの、長期借入れによる収入755百万円、短期借入金の増加491百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,309,020	1,309,020	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	1,309,020	1,309,020	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,309,020	-	245,900	-	215,900

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
安江 博幸	愛知県日進市	479,200	37.42
安江 久樹	名古屋市天白区	76,400	5.97
安江 将寛	横浜市港南区	56,000	4.37
株式会社ハウスドゥ	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町 670 京都フクトクビル6F	51,500	4.02
安江工務店従業員持株会	名古屋市中区栄2丁目3-1 名古屋広 小路ビルヂング	28,200	2.20
ジャパンベストレスキューシ ステム株式会社	名古屋市中区錦1丁目10-20号	21,300	1.66
谷川 珠美	兵庫県姫路市	16,000	1.25
山本 賢治	名古屋市中区	15,440	1.21
新田 義正	熊本市中央区	15,020	1.17
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	14,500	1.13
計		773,560	60.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式28,547株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,279,800	12,798	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	1,309,020	-	-
総株主の議決権	-	12,798	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。  
2. 2020年3月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の取得により、当第2四半期会計期間に自己株式は3,900株増加しております。  
3. 2020年5月18日開催の取締役会決議に基づく、同年6月3日付の第三者割当による自己株式の処分により、当第2四半期会計期間に自己株式は11,400株減少しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市天白区島田一丁目 1413番地	28,500	-	28,500	2.18
計	-	28,500	-	28,500	2.18

- (注) 1. 2020年3月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の取得により、当第2四半期会計期間に自己株式は3,900株増加しております。  
2. 2020年5月18日開催の取締役会決議に基づく、同年6月3日付の第三者割当による自己株式の処分により、当第2四半期会計期間に自己株式は11,400株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	550,695	1,446,849
完成工事未収入金	145,390	134,965
売掛金		40,451
未成工事支出金等	149,324	136,866
販売用不動産	936,637	943,018
材料貯蔵品	5,746	13,147
その他	50,420	16,514
貸倒引当金	591	40
流動資産合計	1,837,622	2,731,773
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	267,317	301,831
土地	488,977	595,094
その他(純額)	34,842	31,235
有形固定資産合計	791,138	928,161
<b>無形固定資産</b>		
のれん	160,116	160,989
ソフトウェア	19,026	17,103
その他	12,837	13,792
無形固定資産合計	191,980	191,885
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,019	3,285
繰延税金資産	35,962	50,694
その他	49,233	51,731
投資その他の資産合計	90,215	105,711
固定資産合計	1,073,334	1,225,758
資産合計	2,910,957	3,957,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	305,524	270,430
買掛金		20,628
短期借入金	109,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	125,268	245,272
未払金	65,634	61,060
未払法人税等	43,640	15,349
未成工事受入金	320,793	439,564
賞与引当金	34,912	27,653
完成工事補償引当金	30,921	30,531
その他	70,839	54,890
流動負債合計	1,106,533	1,765,381
固定負債		
長期借入金	301,933	835,239
繰延税金負債	1,650	
その他	6,451	7,446
固定負債合計	310,034	842,685
負債合計	1,416,568	2,608,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,900	245,900
資本剰余金	235,875	235,229
利益剰余金	999,422	872,569
自己株式	9,615	28,251
株主資本合計	1,471,582	1,325,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	1,094
その他の包括利益累計額合計	207	1,094
新株予約権	23,013	25,111
純資産合計	1,494,388	1,349,465
負債純資産合計	2,910,957	3,957,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,347,493	2,312,566
売上原価	1,571,610	1,575,608
売上総利益	775,882	736,958
販売費及び一般管理費	1 743,841	1 820,047
営業利益又は営業損失( )	32,041	83,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	53
補助金収入	345	5,644
売電収入	740	910
その他	420	1,524
営業外収益合計	1,556	8,132
営業外費用		
支払利息	2,010	2,762
売電費用	255	356
支払手数料		1,280
その他	32	462
営業外費用合計	2,298	4,861
経常利益又は経常損失( )	31,299	79,818
特別利益		
固定資産売却益		550
特別利益合計		550
特別損失		
投資有価証券評価損		402
特別損失合計		402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	31,299	79,669
法人税、住民税及び事業税	11,258	10,012
法人税等調整額	7,576	20,137
法人税等合計	18,834	10,125
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,465	69,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12,465	69,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,465	69,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	886
その他の包括利益合計	13	886
四半期包括利益	12,478	70,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,478	70,431

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	31,299	79,669
減価償却費	24,382	24,873
のれん償却額	15,942	17,811
株式報酬費用	16,693	2,098
貸倒引当金の増減額( は減少)		551
賞与引当金の増減額( は減少)	855	7,680
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	226	389
受取利息及び受取配当金	50	53
支払利息	2,010	2,762
売上債権の増減額( は増加)	18,084	17,292
たな卸資産の増減額( は増加)	44,311	8,484
仕入債務の増減額( は減少)	9,657	59,704
未成工事受入金の増減額( は減少)	95,678	118,771
未収消費税等の増減額( は増加)		14,344
未払消費税等の増減額( は減少)	46,200	9,466
その他	4,656	12,573
小計	107,447	36,348
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	2,122	3,159
法人税等の支払額	81,709	26,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,666	6,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,108
有形固定資産の取得による支出	21,568	60,425
無形固定資産の取得による支出	1,505	955
その他	697	17,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,770	44,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		755,000
長期借入金の返済による支出	102,914	255,148
短期借入金の純増減額( は減少)	9,000	491,000
自己株式の取得による支出		29,918
自己株式の処分による収入		10,636
配当金の支払額	56,706	57,048
その他	690	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,311	913,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	19
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	151,446	875,950
現金及び現金同等物の期首残高	856,534	550,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 705,088	1 1,426,645

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当四半期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	56,390千円	58,220千円
従業員給与手当	242,773	276,369
賞与引当金繰入額	29,023	27,653
法定福利費	48,329	51,642
広告宣伝費	107,780	129,310
地代家賃	41,881	45,190
減価償却費	24,127	24,562
のれん償却額	15,942	17,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金預金	705,088 千円	1,446,849 千円
預入期間が3か月を超える定期預金		20,203
現金及び現金同等物	705,088	1,426,645

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月11日 取締役会	普通株式	57,161	44	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月10日 取締役会	普通株式	57,308	44	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,640,780	483,010	223,702	2,347,493
計	1,640,780	483,010	223,702	2,347,493
セグメント利益又は損失( )	53,048	22,195	1,188	32,041

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,644,842	432,526	235,197	2,312,566
計	1,644,842	432,526	235,197	2,312,566
セグメント利益又は損失( )	86,882	15,790	11,997	83,089

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円60銭	54円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	12,465	69,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千 円)	12,465	69,544
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,120	1,285,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円34銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,837	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社安江工務店  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。